

# SBI国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2022年8月31日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

9,084円

前月末比

+62円

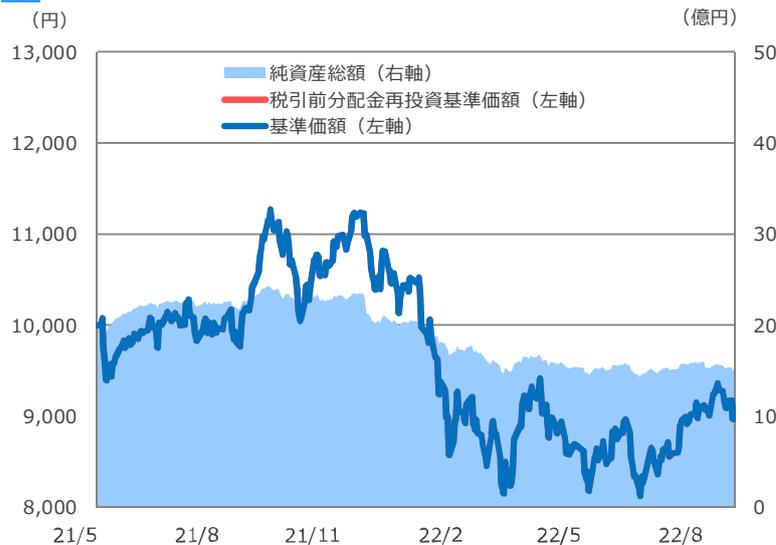
純資産総額

15.23億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	734	48.2%
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	744	48.8%
現金等	46	3.0%

※組入比率は本ファンドの純資産に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-9.16%	0.69%	2.82%	3.95%	-11.73%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	—	—	—	—	設定来累計
決算日	2022/4/25	—	—	—	—	
分配金	0円	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※後述の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



## 基準価額

9,190円

## 前月末比

+96円

## 資産別構成比率

株式	97.6%
現金等	2.4%

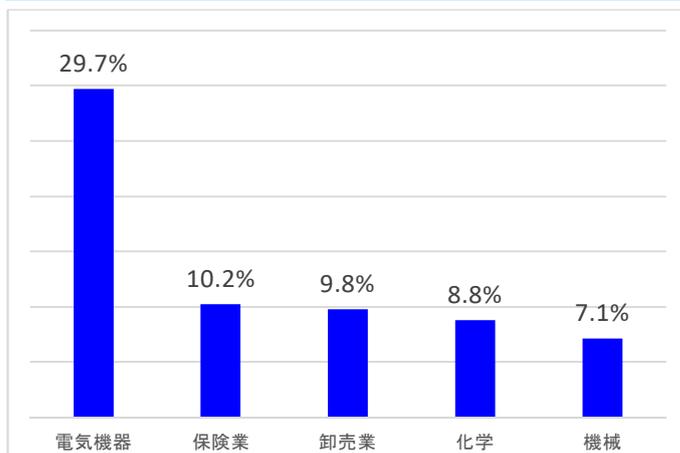
※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-8.10%	1.06%	3.91%	1.93%	-12.52%	-	-

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	11.1%
2 ソニーグループ	電気機器	8.6%
3 キーエンス	電気機器	5.9%
4 三菱商事	卸売業	5.8%
5 テルモ	精密機器	5.4%

## 組入銘柄数

27

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※以下は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からの情報をもとに掲載しております。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.06%の上昇となり、参考指数の同1.21%を0.15%下回りました。

当月のプラス貢献銘柄は、三菱商事、日立製作所などでした。一方、マイナス影響銘柄は、リクルートホールディングス、ソニーグループなどでした。7～8月は四半期決算発表のシーズンでした。当ファンド組入銘柄については、各社とも消費者ブランドや製造業としてのスケールメリット、インターネットのプラットフォーム効果、映画・音楽コンテンツといった知的財産、業界再編による寡占化、世界に張り巡らされた人員ネットワークなどの競争優位性・参入障壁を持ち、高い資本収益性と平均を上回る成長性を持つ魅力的な企業群です。ファンド内では常に好業績銘柄と業績不調銘柄が混在していますが、以下、いくつかの保有上位銘柄の決算概要についてコメントします。

<当四半期決算は順調かつ通期でも好調持続が見込まれる企業>

キーエンス

2023年3月期第1四半期決算では、売上高は前年同期比13.0%増、営業利益は同10.1%増と四半期として過去最高となり、引き続き他の資本財企業を上回る成長力を見せつけた決算でした。営業利益率は53.5%と圧倒的な高収益性に陰りはありません。同社が手がけるファクトリーオートメーション用センサーは中国のロックダウンの影響を除けば、世界各地域で売上が前年同期比15～20%のペースで増加しました。資本財各社が部品の手当などに苦勞するなか、同社は強みである直販体制を通じていち早くニーズを察知したうえで調達に目途をつけ、また注文を受けた製品の当日出荷体制も維持されており競争力も盤石です。経営陣は通期見通しを発表しませんが、2023年3月期第1四半期決算の実績は同社の長期業績トレンドと概ね遜色なく、また円安効果も手伝って通期においても堅調な業績が予想されます。同社の過去10年、20年の営業利益伸び率は年率平均でそれぞれ16.5%と13.5%です。過去5年の平均ROEは13.8%です。

<当四半期決算はやや軟調だったが、通期では堅調な推移が予想される企業>

日立製作所

2023年3月期第1四半期決算では、売上収益は前年同期比8.5%増と円安の恩恵もあり増収でしたが、調整後EBITA\*は同63億円の微減となりました。要因は半導体不足と中国のロックダウンによって自動車関連事業と家電関連事業が減益を余儀なくされたためです。しかし、当ファンドが注目しているルマダ事業は売上が前年同期比58%増となり、全体売上に占める割合も約16%まで上昇しています。大幅な増収は前年度に買収したGlobalLogic社（米国）自身が前年同期比47%増収を達成していることによるものです。日立製作所は旧来型のハードウェア製造・販売事業から顧客企業の課題解決型ビジネスモデルに脱皮するためルマダ事業に注力しており、引き続き同事業の構成比が高まるにつれてより安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されると当ファンドでは考えます。同社の過去5年平均ROEは10.2%ですが、前年度は14.8%まで上昇しており、今後もルマダ事業の貢献度が高まるにつれて更なる改善が見込まれます。

\*調整後EBITAは同社が重視する利益指標で調整後営業利益から無形固定資産の償却費を足し戻し、持分法損益を加算したものです。調整後営業利益=売上-原価-販売管理費

<当四半期決算内容を踏まえて、当通期はやや厳しい業績が想定されるが、長期展望は明るい企業>

ソニーグループ

2023年3月期第1四半期決算では、売上高は前年同期比2.4%増、営業利益は同9.6%増と過去最高益を更新しましたが、通期見通しについては巣ごもり需要のピークアウトを理由にプレイステーション事業の利益予想を期初比で下方修正しています。経営陣は、ゲーム機プレイステーション5の生産拡大といくつかの大型人気ゲームソフトの投入により、テコ入れを行う方針です。同社の強みはビジネスが音楽事業、映画事業、半導体事業、AV機器事業、金融サービス事業など多岐にわたっており、一部門における不調を他部門で補うことで安定した収益構造を誇っているところです。さらに、映画のキャラクターなど多くの知的財産を抱えており、映画上映だけでなく音楽化やゲーム化することにより収益の最大化を図ることができます。毎年、工場などに多額の設備投資を必要とする一般的な製造業と異なり、著作権を活用したビジネスは少ない資本で参入障壁を維持しながら業容拡大することが可能という意味で魅力的なビジネスと言えます。過去5年の平均ROEは19.2%と一過性要因もあり高水準ですが、平常時だった前期においても13.9%と日本企業の平均を大きく上回っています。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移



※基準価額は、設定日（2021年5月7日）を10,000として指数化しています。

基準価額

8,994円

前月末比

+27円

### 資産別構成比率

株式	99.8%
現金等	0.2%

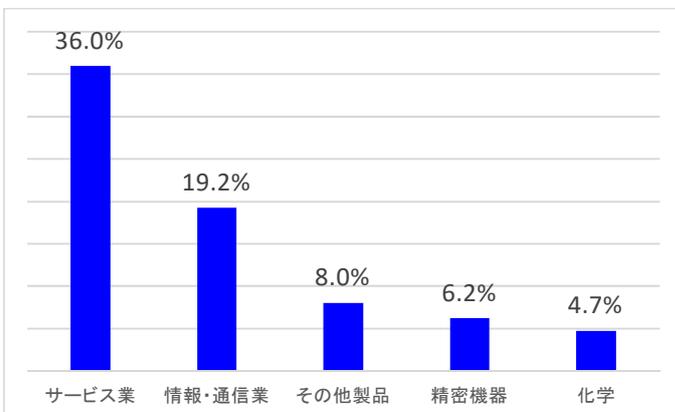
※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-10.06%	0.30%	3.02%	5.81%	-13.64%	-	-

### 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

### 組入 上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 寿スピリッツ	食料品	3.0%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.0%
3 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	2.9%
4 前田工織	その他製品	2.9%
5 ジャパンマテリアル	サービス業	2.9%
組入銘柄数		57

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは前月末比 +0.30%の上昇となりました。

8月の国内株式市場は、前半は日米企業による想定よりも悪くない決算発表、良好な米経済指標などを材料視し、良好な株価推移となりました。一方、月後半はFRB（米連邦準備制度理事会）高官やジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のタカ派発言を受けて、利益確定の売りが優勢となりました。

先月から本格化した企業による決算発表は、製造業がグローバル景気鈍化や上海ロックダウンの影響で相対的に軟調となる中、経済活動再開の動きを受けてサービス業が総じて堅調となり、全体では市場が想定していたほどの減速とはなりません。そうしたポジティブとも言える企業業績に加えて、月の中旬にかけて米国で発表された経済指標では良好な雇用環境の継続する中、インフレ指標にピークアウトの兆しが見られたことで、FRBの利上げ減速期待が台頭。株式市場は上昇基調を強める展開となりました。この間に、ペロシ米下院議長の訪台をきっかけとした米中対立の激化懸念が上値を抑える場面も見られましたが、両国の景気に影響を与える制裁等が出されなかったこともあり、市場への影響は極めて短期的なものに留まりました。この結果、TOPIXは17日に約7か月ぶりに2,000ptの節目を上回る場面も見られました。

一方その後は、FRB高官から“積極的な利上げ継続を支持する”発言が相次いだこと、欧州でエネルギー価格の高騰を受けたインフレ加速が示されたことから、市場で台頭していた利上げ減速期待が後退。テクニカル分析面から見た短期的な過熱感も意識され、利益確定売りに押される展開となりました。そして、注目されたジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演では、インフレ抑制に積極的な姿勢や、金融引き締めが家計・企業業績に痛みを伴うものになるとの考えが示されました。基本的にはこれまでFRB高官が示してきた内容と大きな乖離はありませんでしたが、株式市場は事前に楽観に傾いていたことから大幅な調整を強いられる展開となりました。

この結果、当月の指数の動きは日経平均株価 +1.04%、TOPIX +1.18%、東証マザーズ指数 +3.28%となりました。東証33業種別では、日本政府が水際対策の緩和を示したことが好感され、空運業が大きく上昇。その他、欧州でのエネルギー供給不安を起因とした資源価格の上昇を受け、商社株や、非鉄金属、鉱業などの市況関連株が上昇しました。一方、先月まで上昇をけん引してきたサービス株や情報通信などは、利益確定売りによって調整する展開となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

今後、待機期間の短縮や行動制限の緩和などを通じて社会活動が正常に向かうと想定される中で、企業を取り巻く環境も大きく変わるでしょう。一つの典型例が外食業界です。コロナ禍では営業時間の短縮や休業が求められた一方で、各種補助金や金融機関の支援もありましたが、今後は補助金は終了し金融機関の姿勢も厳しくなるでしょう。一方で客足については、長いコロナ禍で生活習慣が変わったこともあり、一気ではなく徐々に戻っていく傾向です。加えて、原材料価格や光熱費の高騰、人件費などコストも増加しています。

このように森（業界）を見れば厳しい環境ですが、木（企業）を見ればどうでしょうか。現在も様々な対応で難局を切り抜け、むしろチャンスに変えている企業が数多くあります。「新規メニューの投入を速めて付加価値を高め客単価を引き上げる」「ロボットや自動精算機の導入で効率を高める」「肉の加工方法を変更して原価を下げる」など、様々な手を打っています。一方で大量閉店を決める企業もあり、優勝劣敗が進む中で勝ち組企業については飛躍が期待できます。また、外食では常に新しい業態が生まれて隆盛を誇ってきた歴史があり、こうした企業の出現も楽しみです。引き続き個々の企業を丹念に調査してまいります。

## (組入銘柄のご紹介) ～ ティーケーピー (3479) ～

今月は、コロナ禍を乗り越えて新たな成長局面に入った「ティーケーピー」をご紹介します。全国239施設・1,986室（2022年5月末現在）を有する貸会議室で有名な同社ですが、その強さの根幹は貸会議室そのものではなく、社名の由来でもある“トータル空間プロデュース”する力にあります。同社は不稼働・遊休資産を不動産所有者から大口・割安で借り受け、それらにリニューアルを施して面積・時間で小分けにし、割安な価格で多数の企業へ貸し出しています。貸会議室はあくまでその手段の1つであり、宴会場、レンタルオフィスなど提供サービスは多種多様です。今でこそ“シェアリング・エコノミー”という言葉が定着していますが、同社は創業当初から他社に先駆けて同じモデルを事業展開していたといえましょう。ユニークな事業モデルをいち早く作り上げた同社のサービスを利用する企業は約3万社、リピート率は約90%に及んでおり、不動産業界の新興勢力として強い存在感を放っています。

2005年の創業来、高成長を続けていた同社にとって、コロナ禍はかつてない逆風となりました。企業のイベントや宴会が軒並み中止となり、稼働率が大幅に低下したことで、2021年2月期以降の2年間は赤字転落を強いられます。財務も大幅に悪化しましたが、迅速に資金調達を行うとともに、ワクチン接種、リモートオフィス、サテライトオフィスなどコロナ禍で生まれた新たな需要を機動的に取り込み、この窮地を脱しました。

“守り”主体の2年ではありましたが、一方で“攻め”の姿勢も忘れていません。同社の収益性の源泉は、景気後退時に安価な賃料契約で仕入れた物件群です。実際、リーマン・ショック後の積極仕入れがその後の業績飛躍につながった過去があり、今回も同社はピンチをチャンスにすべく、積極的な仕入を再開しています。実際、2023年2月期第1四半期は、コロナ禍以降初めて営業利益から純利益まで全段階利益での黒字化を達成するなど、反転攻勢の兆しが見え始めています。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

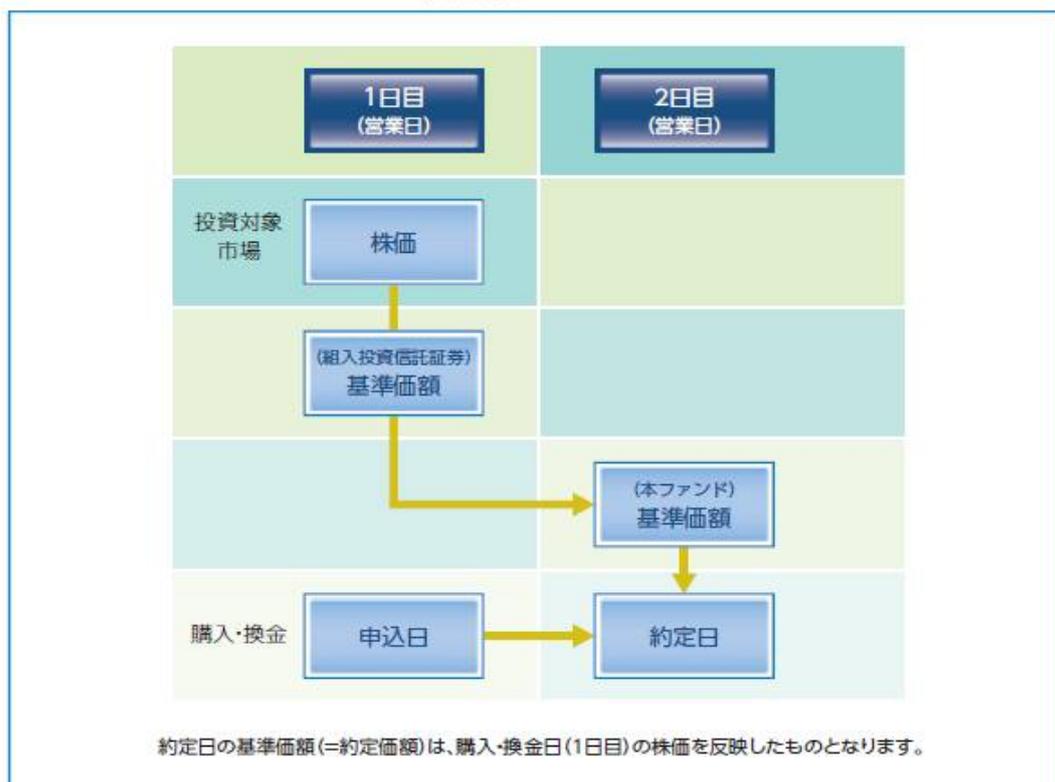
## リスクの管理体制

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

### 基準価額算出のイメージ



## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
--------	---

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。  
信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

\* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

### その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

### 販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。